

VLED 第3回データ運用検討分科会

議事録

1. 日 時 平成 30 年 2 月 26 日 (月) 10:00-12:00
2. 場 所 味覚糖 UHA 館 TKP 溜池山王カンファレンスセンター カンファレンスルーム 4A
3. 出席者 (敬称略)
 - 有識者 (主査) : 大向一輝 (国立情報学研究所 准教授)
 - 有識者 (委員) : 庄司昌彦 (GLOCOM 准教授)
 - 社 員 : 日立製作所、日本電気
 - オブザーバー : 総務省、内閣官房 IT 総合戦略室
 - 自治体 : 静岡市、福井県、室蘭市、掛川市、新潟県
 - 企業等 : 日本観光振興協会、ジョルテ、オープンコーポレイツジャパン、アスコエパー
トナース、国際航業
 - 事務局 : 三菱総合研究所
4. 資料
 - 資料 1. 参加者リスト
 - 資料 2-1. 自治体会員向けアンケート 概要
 - 資料 2-2. 自治体会員向けアンケート 途中集計結果 (別紙含む)
 - 資料 3. 取りまとめ案 (別紙含む)
5. 議題
 1. 総務省ご挨拶
 2. 自治体会員向けアンケートについて
 - ・ アンケート概要
 - ・ 途中集計結果
 - ・ 今後の予定
 - ・ アンケートに関するご意見・議論
 3. 給付金情報に関する取りまとめについて
 - ・ 取りまとめ内容
 - ・ ご意見・議論
 4. 行政イベント情報に関する取りまとめについて
 - ・ 取りまとめ内容
 - ・ ご意見・議論
 5. 今後の予定について
6. 議事録 (敬称略)
 - (1) 総務省挨拶

- 給付金情報と行政イベント情報について、フォーマット共通化を含めて議論いただいている。先進的に取り組まれている自治体や民間企業からのプレゼンを踏まえて議論いただきたい。特に行政イベント情報については内閣官房から既に推奨データセットが提示されており、一步踏み込んだ形で取りまとめができるよう、今日の議論で方向性を示していただきたい。（総務省）

（２）自治体会員向けアンケートについて

- 事務局より資料 2-1,2-2 の説明。（事務局）
- 給付金情報に関して、アンケートの回答を見る限り、どの項目に入れていいのか分かりにくいところと、どういった給付金を対象とすべきかのところを悩まれていると感じた。コメントの中にどの給付金を取上げるべきか分からないとあったが、各自治体が市民に周知したい給付金を入れていけばいいのではないかと。室蘭市ではそういった考えで作った。あくまでも各自治体の判断で市民に伝えたい給付金を選ぶ判断をしていただければいいと思う。（室蘭市）
- 最終的にアンケート結果を集約される時のお願いととして、回答が市町村からなのか都道府県からなのかを書いていただけるとありがたい。（室蘭市）
- 給付金情報のフォーマットに関して、都道府県よりも市民と直面している市町村の方が、もっと細かい情報を出したいのではないだろうか。（新潟県）
- 行政イベント情報の推奨データセットに関して、推奨データセットに沿った公開を「予定なし」と回答しているのが 8 件（9 件中）であったことについて、アンケートした意義があったのかなと思っている。なぜ公開しないのかをもう少し掘り下げて聞いてみたい。（ジョルテ）
- ジョルテとしてはできる限り統一フォーマットにさせていただいた方が、サービス側として使いやすいと思う。一通りの項目が揃っているのが、推奨データセットで統一を図っても良いと考えている。それぞれの自治体ができる限り合わせていくか、もしくは何かしら変換する仕組みを作ることが必要と考えられる。他に気付いた点として、推奨データセットに沿うことの意味・メリットを各自治体がイメージできていないのかもしれない。推奨データセットにした場合のメリットを明確にするといいのではないかと。（ジョルテ）
- 道のりはまだ遠いと感じた。伝道師として自治体に出かけて行って、システム関係ではない部署の方とお話をする、オープンデータに対する反応があまり良くない。イベント情報にしろ給付金情報にしろ対象者に届けたいのなら一緒にやりましょう、と巻き込んでいきたいところだが、なかなか伝わらない。アンケートからのヒントとして、「内閣官房が示しても動かないから所管省庁が示してくれた方がいい」とコメントがあり、そうであれば VLED のような推進団体から所管省庁に働きかけることが、次のアクションとして考えられる。（庄司委員）
- ジョルテが挙げた通り、活用インパクトを大きくしていく必要がある。現在は、給付金情報を出しても使ってくれないのは Zaim しかないという状況になっているので、第 2 の Zaim とか全く違う形で給付金情報を使ってくれる民間企業等を作っていくことも必要。以前、ヤフーが出産子育て関係で給付金情報を扱っていたこともある。（庄司委員）

- フォーマット共通化が進んだ結果として、フォーマットに従い出しているところの情報は提供ルートが充実していて情報が流布しており、フォーマットに沿った提供をしていないところでは、最低限しか提供されていないという状況が考えられる。（庄司委員）
- アンケート結果では、緯度経度情報や入力支援ツールが欲しいという声があることも注目している。緯度経度に関しては以前より言われ続けていることでもあり、無料のツールが無いわけではないが、これを使えばいいというのを（VLED 等から）もう少し強く出してもいいのではないか。（庄司委員）
 - 緯度経度情報に関しては、2/27,27 に京都で実施するオープンデータテストベッド研修の中で緯度経度情報の変換ツールを試してみることを含めている。（事務局）
- 情報を出す側としては如何に必要な情報を正確に出すかという視点を持っているが、情報を使う側は全ての項目を使うつもりはなく、選択的にアプリに合わせた形で利用するため、感覚は異なっている。どう使われるかを出す側に見せることが重要になってくる。VLED でその役割を果たせるのではないか。（大向主査）
- Q2-2 の選択肢にあるように、担当職員の負担になるというイメージを持っており、メリットが見えないから手間をかけないのではないかと感じた。IT 総合戦略室では、推奨データセットの活用が見込まれるアプリ一覧を公開していて、もしジョルテなどが快諾いただけるのであればその一覧に追加したい。ある自治体が推奨データセットの形でイベント情報を出したことで、特定のイベントの集客数が上がったというデータを取得し、広くアピールしていけば活用のイメージが付くのではないだろうか。（内閣官房 IT 室）
- Web ページのアクセス分析で、ジョルテカレンダー経由か、Zaim 経由かなどを自治体側で把握できるだろうか。ツールなどを入れることで分かれば、民間サービス経由でのアクセス増が明らかとなり、データを公開し活用してもらう必要性が認知されるだろう。（事務局）
- メリットが見えるということはもちろん大事だが、職員負担がかかるのが嫌だという回答が多かった。特にイベント情報については、職員負担が大きいケースもあるので、できれば簡単な入力ツールを作っていただいて、職員の負担が少なく済むようなツールがあると自治体側も作業しやすく負担も減るので、検討していただきたい。（室蘭市）
- タイトルと概要だけであれば、既に RSS で配信されている。例えば室蘭市では、空き家情報が RSS で発信されている。自治体側で意識していないかもしれないが、地域の情報をある程度フォーマットを揃えて発信している。（国際航業）
- RSS などを含め、データの流れをどう作っていくかも課題である。（大向主査）

（3）給付金情報に関する取りまとめについて

- 事務局より資料 3 の説明。（事務局）
- 資料 3 の 1.5 では、推奨データセットに追加することが示されているが、これを実現させるためには何をすればいいのかご意見が欲しい。（大向主査）
 - 今まで少なくとも 14 個の推奨データセットをβ版として公開している。前回の官民ラウンドテーブルで出た飲食店営業許可情報に関しては新たに推奨データセットに追加する

話が進んでおり、給付金情報についても同じように具体的な追加案にまとめていければ追加する手もあると思っている。使ってもらうにはどうすればいいかを含めて、いろいろな方々のコンセンサスを取りながら作っていきたくて考えている。(内閣官房 IT 室)

- スマフォが普及してそれに対応したページが作られている自治体も増えているが、役所のページのアクセス数が以前に比べて減っているのではないかと感じる。その辺り自治体の方はどう感じておられるか。(事務局)
 - 具体的な数字で言うと、一昔前だと TOP ページで 6 万件位のアクセスがあった。今だと 5 万件を切る位に減ってきている。分析としては TOP ページだけの数字しか分かっていないが、直接必要な情報にアクセスしているのではないだろうか。(掛川市)
 - 時系列の統計は取っていないが、直近で調べた感じだとページビューとしては、横ばいである。ただ、TOP ページから辿っていくよりは検索サイトからのダイレクトアクセスが 8 割を占めている。スマフォと PC の割合も、かなりスマフォが多くなっており、7 割がスマフォからのアクセスである。(室蘭市)
 - 福井県も数的にはあまり変わらない。SNS の普及があり、そこからダイレクトにページにアクセスしているのが(減少せず)横ばいの一因かもしれない。(福井県)
 - 静岡市では具体的な数字を担当から聞き取れていないが、実感的には減ってきている。その代わり、それぞれの事業で作成している Web サイトが乱立してきており、アクセスが分散してきている。(静岡市)
 - 大学生の論文検索もスマフォが増えてきており、TOP ページからは 5%程度で 95%は直接ソーシャルメディアなどからアクセスする状況になっている。このような潮流を踏まえて、分科会で扱うデータが流通することで新たなアクセスが増えることが考えられる。(大向主査)
- 各自治体で配布されている暮らしの便利帳などで給付金情報を調べたりするのではないだろうか。発行部数は減ってきているだろうか。(内閣官房 IT 室)
 - 本誌の場合は、数年前に 1 回作り直した時に全世帯に配布した。それ以降は転入者のみに配布している。発行部数の増減はあまりない。(室蘭市)
 - 掛川市も同様である。(掛川市)
 - 静岡市も同様である。ただ、静岡市では申請書のダウンロードシステムを利用して給付金を含めた庁内の申請書を一括して表示できるものがある。(静岡市)
- となると、市民は給付金情報をどうやって知るのだろう。(大向主査)
 - 新聞の折り込み等に入れて配られていると思うが、新聞の購読者が減っているので届けにくくなっていると思う。そういう意味でも、Web サイトや民間サービスと連携した情報提供の方が重要になってきているのではないか。(内閣官房 IT 室)
 - 掛川市としては、新聞折り込みはやっておらず、自治会から配布するようになっているので全戸配布にはなっている。給付金の情報については、個別の件については、その方に直接所管課から通知を送ることにはなっている。(掛川市)

- 弊社は、自治体の子育て応援サイトを運営させていただいており、お問い合わせフォームからの問い合わせ対応もしている。給付金情報の伝達は口コミがやはり強い。（アスコエパートナーズ）
- 広報紙については折り込みを中心にやっていたところが、新聞の発行部数に応じて減ってきているが、自治会や全戸配布するための仕組みを使って配られている。一方で、電子媒体と紙媒体の役割は違うと思っている。紙媒体は配られた時に見るが電子媒体は取りに行くケースがある。その時に対応できるインフラとして、Web サイトは必要である。Web サイトは広報紙に対する補完的な役割を担っていると思う。（オープンコーポレイツジャパン）
- 誰かから給付金について聞いて探しに行く時、正しい制度の名前を知っている可能性は低いのではないか。だとするとどうやって検索でヒットさせるか、言葉がちゃんとデータの中に入っているかが重要になる。制度を精密に記述することより、普通の人が何と呼んでいるか、実際に使われるキーワードがフォーマットにあった方がいいのではないか。（大向主査）
 - アスコエパートナーズと一緒に取り組んでいるAIチャットボットを使った情報提供サービス「住民問い合わせ対応サービス」を、三菱総研が事務局になって 31 団体と一緒に 2 月 3 月で実証を行う予定である。室蘭市、掛川市にもご参加いただいている。そのチャットボットではまさに詳しい制度名を知らなくても「こんなことで困っている」と入力すると AI が問い合わせを返してきて、やりとりすると知りたい情報に絞り込まれて最終的には自治体のページに案内するようになっている。今後入口としてはチャットボットも出てくるのではないだろうか。（事務局）
 - 自治体の担当部署の方が、制度を使ってもらうためにイベント情報を公募する際、ここ 10 年位は HP に掲載すれば何とかかなと思われていたと思うが、その考えを一步進める段階にきているのではないか。より検索して引っ掛かるように情報を出してもらえるといいと思った。（庄司委員）
 - どうやって情報を検索してもらえるかということを知る際、ヤフー知恵袋などで一般の方がどういう質問をしているか、自分たちが運営している Web サイトの検索ボックスにどのような検索ワードを入れているかなどを分析すると面白い。例えば「〇〇市 子供夜泣き」で聞いてきてる人がいて、かなりストレートな単語で入れてくる人もいる。ヤフー知恵袋を見ていると、ふるさと納税のことを「田舎の特産品 もらえるやつ」と表現をしている人もいた。予想が付かないワードで検索してくる人も多いので、そういったところも吸収できるようにすることが今後の課題かもしれない。（アスコエパートナーズ）

（４）行政イベント情報に関する取りまとめについて

- 事務局より資料 3 の説明。（事務局）
- 自治体に情報の二重入力を強いられている件について、日本観光振興協会が持っている観光情報データベースは、当該情報を API で提供する機能を持っており自治体は無料で利用出来る機能を持っていることを説明しているが、なかなか利用頂けていない。また、自治体会員向けアン

ケートの件で、例えば桜開花の情報を集める時に、行政側にはほとんど聞いていない。他の公園運営組織などに直接お聞きする情報がメインである。特に、開花については「今日どの位咲いていますか」などは自治体では分からない。情報の保有先も考慮すると、イベント情報をどうやって整理していくのが難しい。花火大会なども自治体は後援に名前が入っているものの、実行委員会など別組織が実際には運営していることが多い。イルミネーションなどに関しても、自治体ではなく主催団体にお伺いしている。観光のイベント情報に関しては自治体で持っている情報は氷山の一角ではないだろうか。そのような状況の中、どうやって集約していくか難しい。（日本観光振興協会）

- 日本観光振興協会において情報を収集する際も、フォーマットに合わないことが多い。データ項目が揃っていたとしても、表記ルールがバラバラということも多い。例えば期間が「何日から何日」ではなく、「2月の土日だけやる」とか、「曜日によって時間が違う」などの場合、どうやって表記を揃えていくかが難しい。テキストとすべきか数字とすべきかなど含めて、検討する余地がある。（日本観光振興協会）
- 日本観光振興協会のデータと公共クラウドについてご説明いただけますでしょうか。（事務局）
 - 日本観光振興協会のデータは基本的に公共クラウドのデータベースに入っている。データの入力内容の質や件数に関して、自治体によってバラツキがある。観光情報データベースに登録されると、日本観光振興協会から情報提供を行っている旅行サイトなどの民間企業を経由して情報が拡散されるメリットをお示しているが、なかなか（情報を）入れてもらえない。また、データの入力状況は、自治体の各担当者の熱意や考えなどに左右される傾向がある。（日本観光振興協会）
- イベント情報の収集について、自治体の中でネックになっているのは、イベントは省庁横断型の情報なので所管課が異なる点である。それぞれの部署の情報を一か所に集めるだけで手間である。それを更に同じフォーマットに入れ整理するのは負担がかかると思う。マイ広報紙に自治体の情報を掲載させて頂いているのは、ドコモやヤフーなど他媒体にも掲載されるからである。メリット感をもう少し明確に打ち出さないと、取組は進まないのではないだろうか。（オープンコーポレイツジャパン）
- 様々なフォーマットがあるのが現実なので、これを無理やり統一しようとするのは意味がない。他分野で複数フォーマットがある場合、まずマッピングすることに尽きる。VLED が中間的な存在として、マッピングに取り組む必要がある。（大向主査）
 - 第三者組織がマッピングして提示するのも1つだと思うが、その前に資料3-別紙5のように見える化しただけでも非常に価値がある。（庄司委員）
- データ化するメリットが明確でないと作業が進まない。また、入力の手間を少なくしないと進まない。フォーマットがバラバラだと全部に対応するのは現実的ではない。以上の3つが課題であると考えている。今後進めていくためには、できればVLEDの活動として、実証の形で入力・変換ツールを作り展開してほしい。データ整形後の出口（利活用）として、例えばジョルテカレンダーでイベント情報を表示するとか、ヤフーのサービスに表示していただくなどが可能かと思う。そのようなツール作成と展開を1度回してみると、具体的な課題も明確になってくるのではないだろうか。（ジョルテ）

- 情報を的確に届けることに自治体も苦労されていて、民間企業も何とか後押しをしようとする動きがある中で、課題が見えている。マイナンバーなど他の取組みの中でも、同様の課題があるためそれらを参考にして、情報発信のより良い方法を検討していく必要がある。（日立製作所）
- 出した情報がどう使われるかが重要である。実際住民がどう困っているのかを拾い上げて、それに対してどのような情報を出せばいいか、その1つの例としてコールセンターからの情報にいろいろな情報が眠っている。例えばコールセンターの問合せ内容をテキスト化しAI分析して何が求められているかを拾い出すことができる。そのような分析を通じて、出した情報がどう使われるのか、それに基づく出す情報の見直しも並行して取り組んでいく必要がある。（日本電気）
- 例えば花火大会は、実際には花火と呼ぶことも多かったり、どうやって検索にヒットさせるかが重要である。同義のワードに対応するためデータの中に何を加えておく必要があるか、データに同義のワードを保有していない場合に外から何のデータを持ってくればいいのかなどを検討する必要がある。そのような検索性に対する整理ができていないと、メリットを理解いただき広く採用していただけるのではないだろうか。（大向主査）
- ラウンドテーブルでは、今までの議論と上手く連携できるものだろうか。（事務局）
 - IT 総合戦略室の下、オープンデータ官民ラウンドテーブルの第1回を1月末に行い、第2回を3月に予定している。民間事業者と省庁の間で、出せるか出せないかの一言ではなく、両者から提案があったり、現在難しくても将来的に対応可能になるという情報が提供されるなど、柔軟にコミュニケーションできた。一方で、国が取り組むことはモデル作りであり、実際に進捗するのは自治体毎に（官民データ計画などと合わせて）このようなコミュニケーションを進めることだと思っている。個人的な思いとしては、アイデアソンやハッカソンのようにラウンドテーブルをあちこちでやるようになると思う。IT 総合戦略室のラウンドテーブルでは、観光情報について国交省ではなく法務省と国税庁のデータが欲しいなど、意外なところに対する要望が出てきた。マイナポータルのような個人ポータルで制度情報を使いたい、チャットボットで使うにはこういう出し方をして欲しい、AIスピーカーで言ってもらうためには分かりやすい表現にしてほしいなど、多種多様な形で情報を活用する世の中になってくると考えると、情報の作り方・持ち方を柔軟にしておく必要がある。したがってデータの標準化を進めるというよりは、様々な使い方を見える化しながら関係者でコミュニケーションを取り（ラウンドテーブル）、よりよい情報の出し方を模索するくらいに構えてやった方がいいのではないだろうか。（庄司委員）
- 情報の流れが変わり続けていて、今はまさにAIスピーカーである。どうやると上手に伝わるかの問題が出てきた。検索機能はあるが、「10件あります」と言われても困る。テキストだと流して見てもらえるので多少精度が悪くても大丈夫だが、音声はそうはいかない。表現の精度は音声系の課題になっている。（大向主査）
- 読み仮名がフォーマットの中に入っていることは、決定的に重要である。ビジュアルでは関係なかったが、音声になると読み仮名がないと、検索にひっかからなくなる。日本語は読みが重要になる。一方で、海外からの利用を考えた場合、ローマ字で検索された場合のことも考えなければならぬ。（大向主査）

(5) 今後の予定について

- 自治体会員向けアンケートの回収と集計が終わり次第、結果を共有したい。(事務局)

以上